

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	平成30年3月26日
【中間会計期間】	第59期中（自平成29年7月1日 至平成29年12月31日）
【会社名】	新中糖産業株式会社
【英訳名】	SHIN CHUTOH SANGYO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上原 周夫
【本店の所在の場所】	沖縄県中頭郡西原町字小那覇628番地1
【電話番号】	098(945)3311
【事務連絡者氏名】	取締役管理部部長 松田 義昭
【最寄りの連絡場所】	沖縄県中頭郡西原町字小那覇628番地1
【電話番号】	098(945)3311
【事務連絡者氏名】	取締役管理部部長 松田 義昭
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自 平成27年 7月1日 至 平成27年 12月31日	自 平成28年 7月1日 至 平成28年 12月31日	自 平成29年 7月1日 至 平成29年 12月31日	自 平成27年 7月1日 至 平成28年 6月30日	自 平成28年 7月1日 至 平成29年 6月30日
売上高 (千円)	293,253	295,439	289,679	588,453	588,480
経常利益 (千円)	166,356	175,225	162,975	284,283	298,505
中間(当期)純利益 (千円)	111,843	122,420	111,418	190,775	207,938
持分法を適用した場合の投資利益(損失) (千円)	91,808	28,650	14,318	84,135	46,549
資本金 (千円)	457,500	457,500	457,500	457,500	457,500
発行済株式総数 (千株)	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
純資産額 (千円)	1,687,501	1,814,091	1,936,191	1,765,145	1,899,397
総資産額 (千円)	3,772,541	3,593,585	3,470,160	3,730,783	3,575,132
1株当たり純資産額 (円)	1,125.00	1,209.39	1,290.79	1,176.76	1,266.26
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	74.56	81.61	74.28	127.18	138.63
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	50.00	50.00
自己資本比率 (%)	44.73	50.48	55.80	47.31	53.13
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	79,471	139,059	100,330	242,588	297,623
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	57,125	1,653	58,294	67,495	32,887
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	271,730	221,731	146,674	418,506	343,511
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	49,822	109,764	73,145	190,783	177,783
従業員数 (人)	6	6	6	6	6

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないために記載しておりません。

2【事業の内容】

当社は、不動産賃貸業を主事業としております。当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成29年12月31日現在

従業員数(人)	6
合 計	6

(注) 当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

現在労働組合は組織されていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期中間会計期間の国内経済は、政府の経済政策および金融政策によって企業収益や雇用環境の改善、設備投資の持ち直し等から緩やかな回復基調が続きました。一方、米国の政策動向等による海外経済の不確実性や金融市場への影響等により先行き不透明な状況が続いているとマスコミ等で報告されています。

県内経済は、スーパー、コンビニ等の売上高は新規出店効果に加え食料品等の販売が好調に推移し、前年を上回りました。耐久消費財では、新車・中古車販売台数は前年を上回り、家電販売についても白物家電を中心に前年を上回りました。

観光関連では離島直行便等の国内航空路線の拡充による国内観光客数の増加に加え、海外航空路線の拡充やクルーズ船の寄港回数増加を背景に外国人観光客数が増え、平成29年（暦年）の入域観光客数は過去最高の939万人（前年比9.1%増）となりました。

建設関連では公共投資は底堅く推移し、民間工事も観光需要の増加に対応したホテル建設など、受注高も高水準で推移していることから全体では概ね好調に推移しているとマスコミ等で報告されています。

当社は西原町役場跡地の開発を進め西原シティと一体となったショッピング街として整備し、西原町の町づくりや町の活性化に寄与すべく、ショッピングセンター建設に向けた広域調整業務等の行政との事前協議及び基本設計に向けた関係機関との事前調整を実施しました。今期予定されていた県都市計画審議会への提案が延びたことにより、手続きが遅れていますが来期は許認可に向けた申請手続きが進められる予定です。

平成27年5月中城湾港マリンタウン地域へ大型MICE施設誘致場所が決定されたことにより、引き続き行政による周辺地域の土地利用の見直し計画が進められています。当該地域の近距離に位置する当社第二工場跡地も土地利用見直し計画区域にあり、周辺道路の整備等も加わり、開発のポテンシャルが一段と向上するものと期待されています。そのため今後の開発の可能性について調査研究を行っております。

当中間会計期間の業績は店舗の賃貸事業収入等により、売上高289,679千円（前年同期比1.9%減）となりました。売上原価については西原シティの泡消火設備等の修繕及び診療所の空調設備取り替えによる費用の増加がありました。その結果、税引前中間純利益159,817千円（前年同期比8.8%減）を計上致しました。

当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2)キャッシュ・フロー

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前中間会計期間末に比べ36,619千円減少し、当中間会計期間末は73,145千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、100,330千円（前年同期に得られた資金は139,059千円）となりました。これは主として、税引前中間純利益159,817千円、減価償却費54,405千円により得られた資金であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、58,294千円（前年同期に得られた資金は、1,653千円）となりました。これは主として、定期預金の預入による支出46,000千円（純額）により使用した資金であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、146,674千円（前年同期に使用した資金は、221,731千円）となりました。これは主として、長期借入金の返済及び配当金の支払により使用した資金であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	金額(千円)	前年同期比(%)
不動産賃貸事業	289,444	98.05
その他事業	236	100.55
合計	289,679	98.05

(注) 1. 前中間会計期間及び当中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社サンエー	263,802	89.29	263,802	91.07

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

不動産賃貸事業の展開により継続的に企業価値を高めていくため、売上総利益率、経常利益率、自己資本利益率（ROE）等の経営の収益性及び効率性に関する経営指標を重視した事業運営に留意しています。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題等

事業上の対処方針

西原町役場跡地並びに社有地の一体開発を実現するため許認可事項の課題を解決し、地元西原町や国・県並びに関係機関の指導とご理解を得て計画を推進してまいります。当社第二工場跡地の開発については、行政による当該地域周辺の土地利用見直しの取り組みにより、開発ポテンシャルの向上が期待されることから情報収集に努め開発の検討を進めてまいります。

事業上の具体的取組状況

西原町役場跡地並びに社有地の一体開発のため、賃借人及び行政機関やコンサルタント会社等との情報交換を密に行い、当社の計画する開発の具体化に努めます。社員体制としては、過去の賃貸事業の検証並びに各種不動産関連の研修会への参加により開発プロジェクトチーム社員のスキルの向上を図ります。

財務上の対処すべき課題は、「第2 事業の状況 1業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

4【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社の中間財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。文中の将来に関する事項は、当中間会計期間末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 資産・負債・純資産の分析

当中間会計期間末の総資産残高は3,470,160千円（前事業年度末比104,972千円の減少）となりました。

流動資産については、現金及び預金162,146千円（前事業年度末比58,637千円の減少）の計上により165,304千円（前事業年度末比59,538千円の減少）となりました。

固定資産については、減価償却費の計上があり3,304,856千円（前事業年度末比45,434千円の減少）となりました。

負債については、長期借入金の減少（前事業年度末比72,000千円の減少）及び長期預り金の減少（前事業年度末比32,136千円の減少）により1,533,969千円（前事業年度末比141,767千円の減少）となりました。

純資産については、利益剰余金の増加により1,936,191千円（前事業年度末比36,794千円の増加）となりました。当中間純利益111,418千円の計上が主な要因であります。

(2) 経営成績の分析

当中間会計期間における売上高は289,679千円（前年同期比98.1%）、売上原価は67,732千円（前年同期比116.1%）、営業利益166,393千円（前年同期比92.3%）、中間純利益111,418千円（前年同期比91.0%）となりました。

当中間会計期間は前年同期に比べ売上高は若干の減少、不動産賃貸原価の増加、所有物件の設備取り替えによる既存資産処分費等の特別損失計上が主な要因で、営業利益及び中間純利益共に減少となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当中間会計期間中に実施しました設備投資のうち、主なものは次のとおりです。

資産の種類	用途	投資額(千円)	確定の時期
構築物	フェンス工事 (小橋川土地)	1,160	平成29年7月取得
建物附属設備	ガス空調設備 (診療所)	6,221	平成29年8月取得
工具器具備品	電気空調設備 (診療所)	4,283	平成29年8月取得

2【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当中間会計期間末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社 (西原町)	不動産賃貸 事業	業務施設	4,146,000	868,000	自己資金及び 借入金	平成31.5	平成33.3	ショッピングセンター の新築

(注) 許認可事項により建物規模、投資予定金額、着手時期及び完了時期は変動します。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000
計	1,500,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年3月26日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,500,000	1,500,000	非上場	当社は単元株制度は採用していません。
計	1,500,000	1,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日						
~	-	1,500,000	-	457,500	-	-
平成29年12月31日						

(6) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社國場組	沖縄県那覇市久茂地3丁目21番1号	626,309	41.75
日新製糖株式会社	東京都中央区日本橋小網町14番1号	433,600	28.90
三井製糖株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町36番2号	300,000	20.00
福里重盛	沖縄県中頭郡西原町	19,028	1.26
仲里律子	沖縄県那覇市	16,210	1.08
株式会社金秀本社	沖縄県那覇市旭町27番地	15,000	1.00
西原町	沖縄県中頭郡西原町字与那城140番地の1	10,000	0.66
計	-	1,420,147	94.68

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,500,000	1,500,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式数	1,500,000	-	-
総株主の議決権	-	1,500,000	-

(注) なお、当社は単元株制度を採用していません。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第59期中間会計期間（平成29年7月1日から平成29年12月31日まで）の中間財務諸表について、公認会計士 田港博和氏による中間監査を受けております。

3. 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当中間会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	220,783	162,146
繰延税金資産	3,895	2,846
未収収益	140	59
未収入金	25	-
その他	-	253
流動資産合計	224,842	165,304
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 2 2,040,304	1, 2 1,993,416
構築物（純額）	1 24,162	1 23,385
機械及び装置（純額）	1 2,979	1 2,777
車両運搬具（純額）	1 786	1 655
工具、器具及び備品（純額）	1 2,138	1 5,738
土地	2 1,195,624	2 1,195,624
リース資産（純額）	1 486	1 350
建設仮勘定	5,119	5,119
有形固定資産合計	3,271,597	3,227,063
無形固定資産	92	92
投資その他の資産		
投資有価証券	9,225	9,763
関係会社株式	50,000	50,000
長期前払費用	6,316	3,973
繰延税金資産	11,728	12,635
差入保証金	1,920	1,920
その他	12	12
貸倒引当金	600	600
投資その他の資産合計	78,601	77,702
固定資産合計	3,350,290	3,304,856
資産合計	3,575,132	3,470,160

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当中間会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2 144,000	2 144,000
リース債務	203	203
未払消費税等	10,804	8,631
未払費用	44,576	17,678
未払法人税等	62,204	51,755
預り金	46,167	47,239
賞与引当金	3,816	561
その他	1,511	2,571
流動負債合計	313,280	272,639
固定負債		
長期借入金	2 358,978	2 286,978
リース債務	203	-
退職給付引当金	6,654	6,654
役員退職慰労引当金	36,569	39,782
長期預り金	2 960,052	2 927,916
固定負債合計	1,362,456	1,261,329
負債合計	1,675,736	1,533,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	457,500	457,500
利益剰余金		
利益準備金	114,375	114,375
その他利益剰余金		
別途積立金	1,050,000	1,150,000
繰越利益剰余金	274,702	211,120
利益剰余金合計	1,439,077	1,475,495
株主資本合計	1,896,577	1,932,995
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,820	3,197
評価・換算差額等合計	2,820	3,197
純資産合計	1,899,397	1,936,191
負債純資産合計	3,575,132	3,470,160

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	295,439	289,679
売上原価	3 58,315	3 67,732
売上総利益	237,124	221,948
販売費及び一般管理費	3 56,864	3 55,554
営業利益	180,260	166,393
営業外収益	1,130	1,105
営業外費用	1 6,166	1 4,523
経常利益	175,225	162,975
特別利益	-	-
特別損失	-	2 3,158
税引前中間純利益	175,225	159,817
法人税、住民税及び事業税	53,093	48,417
法人税等調整額	288	18
法人税等合計	52,805	48,399
中間純利益	122,420	111,418

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	457,500	114,375	950,000	241,763	1,306,138	1,763,638
当中間期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	75,000	75,000	75,000
中間純利益	-	-	-	122,420	122,420	122,420
別途積立金の積立	-	-	100,000	100,000	-	-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	100,000	52,580	47,420	47,420
当中間期末残高	457,500	114,375	1,050,000	189,183	1,353,558	1,811,058

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,507	1,507	1,765,145
当中間期変動額			
剰余金の配当	-	-	75,000
中間純利益	-	-	122,420
別途積立金の積立	-	-	-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	1,527	1,527	1,527
当中間期変動額合計	1,527	1,527	48,946
当中間期末残高	3,033	3,033	1,814,091

当中間会計期間（自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金			
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	457,500	114,375	1,050,000	274,702	1,439,077	1,896,577
当中間期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	75,000	75,000	75,000
中間純利益	-	-	-	111,418	111,418	111,418
別途積立金の積立	-	-	100,000	100,000	-	-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	100,000	63,582	36,418	36,418
当中間期末残高	457,500	114,375	1,150,000	211,120	1,475,495	1,932,995

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	2,820	2,820	1,899,397
当中間期変動額			
剰余金の配当	-	-	75,000
中間純利益	-	-	111,418
別途積立金の積立	-	-	-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	377	377	377
当中間期変動額合計	377	377	36,795
当中間期末残高	3,197	3,197	1,936,191

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	175,225	159,817
減価償却費	54,394	54,405
長期前払費用償却額	2,084	2,343
賞与引当金の増減額(は減少)	3,176	3,255
退職給付引当金の増減額(は減少)	130	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,187	3,212
受取利息及び受取配当金	229	123
有形固定資産除却損	-	2,424
支払利息	6,166	4,523
売上債権の増減額(は増加)	87	-
その他の流動資産の増減額(は増加)	184	228
未払費用の増減額(は減少)	27,584	26,928
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,151	1,183
その他の固定負債の増減額(は減少)	21,728	32,339
その他	416	507
小計	186,630	162,161
利息及び配当金の受取額	353	204
利息の支払額	6,168	4,493
法人税等の支払額	41,756	57,542
営業活動によるキャッシュ・フロー	139,059	100,330

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,375	12,294
定期預金の払戻による収入	252,000	202,000
定期預金の預入による支出	248,000	248,000
長期前払費用の取得による支出	973	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,653	58,294
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	147,000	72,000
配当金の支払額	74,731	74,674
財務活動によるキャッシュ・フロー	221,731	146,674
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	81,019	104,638
現金及び現金同等物の期首残高	190,783	177,783
現金及び現金同等物の中間期末残高	109,764	73,145

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

商品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(2) 有価証券

関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。但し、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物 10~50年

(2) 長期前払費用

定額法。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産。

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間対応分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程(内規)に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。

4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引出可能な預金及び3ヶ月以内に償還期限の到来する大口定期からなっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており仮払消費税及び仮受消費税は相殺のうえ「未払消費税」として表示しております。

(中間貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当中間会計期間 (平成29年12月31日)
	2,410,890千円	2,450,444千円

2.担保資産及び担保付債務

有形固定資産のうち下記の物は担保に供しております。

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当中間会計期間 (平成29年12月31日)
土地	107,651千円	107,651千円
建物	2,014,068	1,964,897
合計	2,121,719	2,072,549

担保提供資産に対応する借入額及び預り金は下記のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当中間会計期間 (平成29年12月31日)
短期借入金	144,000千円	144,000千円
長期借入金	358,978	286,978
長期預り金	957,863	936,338
合計	1,460,841	1,367,316

(中間損益計算書関係)

1.営業外費用の主要項目

	前中間会計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当中間会計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
支払利息及び割引料	6,166千円	4,523千円

2. 特別損失の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
有形固定資産除却損	- 千円	2,424千円
その他特別損失	-	734

3. 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
有形固定資産	54,394千円	54,405千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当中間会計期間増加株 式数(株)	当中間会計期間減少株 式数(株)	当中間会計期間末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	1,500,000	-	-	1,500,000
合計	1,500,000	-	-	1,500,000

自己株式はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年9月21日 定時株主総会	普通株式	75,000千円	50円	平成28年6月30日	平成28年9月23日

当中間会計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当中間会計期間増加株 式数(株)	当中間会計期間減少株 式数(株)	当中間会計期間末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	1,500,000	-	-	1,500,000
合計	1,500,000	-	-	1,500,000

自己株式はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年9月21日 定時株主総会	普通株式	75,000千円	50円	平成29年6月30日	平成29年9月22日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金	188,764千円	162,146千円
預入期間が3か月を越える定期預金	79,000	89,000
現金及び預金同等物	109,764	73,145

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表上、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

前事業年度 (平成29年6月30日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	220,783	220,783	-
(2)売掛金	-	-	-
(3)有価証券及び投資有価証券	9,225	9,225	-
(4)未収入金	25	25	-
資産計	230,033	230,033	-
(1)買掛金	-	-	-
(2)未払法人税等	62,204	62,204	-
(3)長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金含む)	502,978	517,154	14,176
(4)リース債務 (1年以内返済予定のリース債務含む)	406	406	-
(5)長期預り金 (1年以内返済予定の長期預り金含む)	1,003,101	983,442	19,659
負債計	1,568,689	1,563,206	5,483

当中間会計期間 (平成29年12月31日)

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	162,146	162,146	-
(2)売掛金	-	-	-
(3)有価証券及び投資有価証券	9,763	9,763	-
資産計	171,908	171,908	-
(1)買掛金	-	-	-
(2)未払法人税等	51,755	51,755	-
(3)長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金含む)	430,978	441,190	10,212
(4)リース債務 (1年以内返済予定のリース債務含む)	203	203	-
(5)長期預り金 (1年以内返済予定の長期預り金含む)	970,966	955,479	15,486
負債計	1,453,902	1,448,627	5,275

(注) 1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金、(4)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債権は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)買掛金、(2)未払法人税等、(4)リース債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金、(5)長期預り金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成29年6月30日)	当中間会計期間 (平成29年12月31日)
関連会社株式	50,000	50,000

関連会社株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に含めておりません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関連会社株式50,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

前事業年度(平成29年6月30日)

	種 類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,225	5,201	4,024
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	9,225	5,201	4,024
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		9,225	5,201	4,024

当中間会計期間(平成29年12月31日)

	種 類	中間貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,763	5,201	4,562
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	9,763	5,201	4,562
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		9,763	5,201	4,562

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成29年6月30日)

当社は、デリバティブ取引は全く行っていないので該当事項はありません。

当中間会計期間(平成29年12月31日)

当社は、デリバティブ取引は全く行っていないので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自平成28年7月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成29年7月1日至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当中間会計期間 (平成29年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	50,000千円	50,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	329,146	314,945
	前中間会計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当中間会計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
持分法を適用した場合の投資利益 又は投資損失()の金額	28,650千円	14,318千円

(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成28年7月1日至平成29年6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成29年7月1日至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

前事業年度(自平成28年7月1日至平成29年6月30日)

(単位:千円)

貸借対照表計上額		
期首残高		3,331,993
期中増減額		103,235
期末残高		3,228,758
期末時価		6,975,300

(注)1.重要性のない資産は除いております。

- 貸借対照表計上額について、土地は取得価額及び建物は取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 期中増減額のうち、前事業年度の主な増減は、賃貸用建物(土地付)の減価償却費計上による減少であります。
- 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」及び「時点修正による意見書」に基づく金額であります。

当中間会計期間(自平成29年7月1日至平成29年12月31日)

賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額及び中間貸借対照表日における時価に前事業年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額及び当中間会計期間における主な変動並びに中間貸借対照表日における時価及び当該時価の算定方法は、省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

当社は、本社所在地での不動産賃貸事業がほとんどであるため、中間財務諸表等規則第5条の20第4項により注記を省略しております。

当中間会計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)

当社は、本社所在地での不動産賃貸事業がほとんどであるため、中間財務諸表等規則第5条の20第4項により注記を省略しております。

【関連情報】

前中間会計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、本社所在地での不動産賃貸事業に係る売上高に区分した金額が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、注記を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

外部顧客への売上高は本邦のみであります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産以外の有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社サンエー	263,802	不動産賃貸事業

当中間会計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、本社所在地での不動産賃貸事業に係る売上高に区分した金額が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、注記を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

外部顧客への売上高は本邦のみであります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産以外の有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社サンエー	263,802	不動産賃貸事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間会計期間（自 平成28年 7月 1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成29年 7月 1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間会計期間（自 平成28年 7月 1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成29年 7月 1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間会計期間（自 平成28年 7月 1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成29年 7月 1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報）

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、下記のとおりであります。

	前中間会計期間 （自 平成28年 7月 1日 至 平成28年12月31日）	当中間会計期間 （自 平成29年 7月 1日 至 平成29年12月31日）
1株当たり中間純利益金額	81.61円	74.28円
（算定上の基礎）		
中間純利益金額（千円）	122,420	111,418
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る中間純利益金額（千円）	122,420	111,418
普通株式の期中平均株式数（株）	1,500,000	1,500,000

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、下記のとおりであります。

	前事業年度 （平成29年 6月30日）	当中間会計期間 （平成29年12月31日）
1株当たり純資産額	1,266.26円	1,290.79円
（算定上の基礎）		
純資産の部の合計額（千円）	1,899,397	1,936,191
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	-	-
普通株式に係る中間期末（期末）の純資産額（千円）	1,899,397	1,936,191
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末（期末）の普通株式の数（株）	1,500,000	1,500,000

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（ 2 ）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第58期）（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

平成29年9月26日沖縄総合事務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年3月23日

新中糖産業株式会社
取締役会 御中

田港博和公認会計士事務所

公認会計士 田港博和 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新中糖産業株式会社の平成29年7月1日から平成30年6月30日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成29年7月1日から平成29年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新中糖産業株式会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成29年7月1日から平成29年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)

1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。